

# ドイツ連邦憲法裁判所判例の最近の傾向について

——違憲審査基準・EU法との関係・判決形式をめぐって——

宮 地 基

## 1. 違憲審査基準体系の完成 —— 平等違反の違憲審査基準

### (1)基本権侵害に関する連邦憲法裁判所の違憲審査基準 —— 三段階審査

- ① 保護領域の確定
- ② 介入 (Eingriff) の有無
- ③ 正当化の可否 —— 比例原則
  - a. 適合性
  - b. 必要性
  - c. 狭義の比例性 (相当性)

### (2)残された領域 —— 平等原則

- ① 緩やかな審査 (恣意の禁止) から厳格な審査 (比例原則) まで連続的基準
- ② 厳格さを決める要素
  - a. 個別的差別禁止事由との近似性
  - b. 自由権との関連性
  - c. 本人による影響可能性

### (3)近年の実例

- ① 同性婚への道

2001年 生活パートナーシップ法制定  
2002年 生活パートナーシップ法合憲判決  
2009～2016年 パートナーシップと婚姻との法的効果の様々な差異に違憲判決  
2017年 同性婚の法的承認
- ② 事実婚夫婦への拡張 事実婚夫婦による連れ子養子縁組決定 (2019年)

子供間の差別 (実親がパートナーと結婚した場合としていない場合) 厳格な審査基準の適用

## 2. EU法との関係における新展開

### (1)EU基本権を基準とした違憲審査 忘れられる権利Ⅱ決定 (2019年)

検索エンジン運営者に対して、自分の名前を検索すると表示される不名誉な記事の削除を請求

この問題については欧州データ保護指令（EU法）によって統一的に規制

- ドイツ憲法（基本法）に基づく違憲審査は不可能
- EU基本権憲章を基準として違憲審査を行う

## (2)EU法上の諸機関に対する「権限踰越」審査

### ① 従来の原則 …… EU法の適用優位

Solange II 判決（1986年）

EU法がドイツ基本法に匹敵する基本権保障と独立した司法機関による基本権保護を提供する限りは、連邦憲法裁判所は審査権を行使しない

欧州基本権憲章（2000年制定、2009年リスボン条約により本格発効）欧州司法裁判所による審査

### ② 例外

#### a. 憲法アイデンティティ（憲法の基本原理）の侵害

欧州逮捕状事件（2015 年）ドイツに滞在するアメリカ人に対し、イタリアの裁判所が欠席裁判で有罪 判決 欧州逮捕状を発行してドイツに引渡を要求

#### b. EU機関による「権限踰越」

PSPP 判決（2020年）欧州中央銀行による市場からの公債購入プログラム  
ドイツ政府、ドイツ中央銀行の協力を禁止

## 3. 判決形式の新傾向 —— 将来無効判決

……違憲宣言判決の場合における規範効力命令の新しいバリエーション

### (1)連邦憲法裁判所による違憲判決の原則的効力 —— 無効宣言

憲法に違反する法令・判決・行政行為は「無効」

### (2)違憲宣言判決がとられる場合

#### ① 無効宣言によって利益付与ができない（不平等な授益排除）

最近の例：BVerfGE 132, 179（土地取得税法上の登録パートナー差別）

#### ② 違憲性を除去するために立法者に複数の可能性がある （特に平等原則）

③ 包括的な規制における細部の欠陥

最近の例 BVerfGE 150, 244 (バイエルンNシステム 2) 2018年

④ 無効とすることにより、合憲的秩序からもっとかけ離れた法的状態が発生

最近の例 BVerfGE 150, 169 (ニーダーザクセン州俸給法) 2018年

⑤ 財政経済上の信頼維持

最近の例 BVerfGE 150, 204 (ビール税事件 税法改正手続の瑕疵) 2018年

⑥ 規範の違憲の部分を明白に限定できない

最近の例 BVerfGE 143, 216 (ネット接続料金の減額認可に対する出訴制限) 2016年

(3) 違憲宣言判決の場合の規範の効力 —— これまでの例

① 適用禁止 …… 原則

② 継続的適用命令 (期限付きの場合も)

③ 期限付き新規制命令

④ 過渡期における法的状態の規制

(4) 将来無効宣言

① BVerfGE 111, 115 23. Juni 2004

理由中での判示 旧東ドイツ追加・特別年金の統一ドイツの年金制度への転換を定める法律における収入上限の規定

② BVerfGE 130, 240 7. Februar 2012

主文での判示の初めての例? バイエルン州育児手当法: 育児手当からのEU域外者の排除

③ BVerfGE 133, 143 5. März 2013

バイエルン州地方公課法

④ BVerfGE 145, 106 29. März 2017

資本金会社の持分譲渡に伴う欠損通算の制限